



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福  
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河田 正也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村上 雅洋 (TEL) (03)5695-8846  
 事業支援センター長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 平成25年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	218,929	5.1	△880	—	3,528	△27.8	△1,560	—
25年3月期第2四半期	208,354	21.0	4,197	—	4,887	146.9	369	△86.2

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 15,754百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △5,289百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△8.94	—
25年3月期第2四半期	2.11	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、26年3月期第2四半期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	564,719	257,292	39.8
25年3月期	551,933	242,623	37.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 225,022百万円 25年3月期 209,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
26年3月期	—	7.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	8.7	12,000	△10.4	17,000	△3.9	5,000	△22.1	28.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	178,798,939株	25年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	4,140,352株	25年3月期	4,126,301株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	174,664,022株	25年3月期2Q	174,688,250株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。  
・当社は、平成25年11月14日に投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向けた政府の経済政策と日本銀行の金融政策との連携を背景に円高の是正や株価の上昇が進んだことから、消費マインドの改善による個人消費の回復、復興需要や輸出の増加による企業収益の改善などにより、景気は着実な回復傾向を辿りました。円安によるエネルギーや原材料価格の上昇などもあってデフレ傾向からの脱却が進みつつありますが、こうした景気回復に向けた動きが家計所得や投資の増加につながり景気の自律的な回復が確かなものになるかが注目されます。

一方海外については、米国は緩やかな景気回復が続いており、欧州もドイツを中心に景気持ち直しの動きが見られますが、債務問題等の影響や失業率の高止まりなどの不安要因は依然として残っています。またアジアでは、中国や韓国なども当面低めの経済成長となることが見込まれます。こうした海外経済の不安要因や、円安による輸入品価格の上昇など国内景気の押し下げリスク要因があることから、景気の動向には依然として先行き不透明な要素が残っています。

当社グループは、社会の持続的な発展に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」として、平成30年3月期までに売上高6,000億円超、営業利益400億円超、ROE9%超を長期業績目標としています。平成25年4月には、新経営3カ年計画「NEXT 2015」をスタートさせ、2015年度（平成28年3月期）に売上高5,500億円、営業利益240億円を目標に掲げています。この目標達成のため、グローバル競争力を強化し、「エレクトロニクス事業の再生と成長」、「ブレーキ事業の強化」、「繊維・紙製品・精密機器・化学品事業の収益力強化」に取り組んでいます。

エレクトロニクス事業とブレーキ事業は当社グループを牽引する二大事業セグメントです。平成22年に日本無線グループ、平成23年にTMD FRICTION GROUP（以下TMD社）の大型M&Aを実施しましたが、激変する市場環境にあっても着実に対策を講じてM&Aの成果を発揮します。さらにグループ経営を支えるその他の既存事業についても、これまでに培った強みを生かし、収益体質の強化を図ります。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比では大幅な減益となりました。前第2四半期連結累計期間には5,541百万円の営業利益を計上した大型不動産分譲があったのに対し、当第2四半期連結累計期間ではTMD社買収に伴うのれんの償却費等関連費用が円安の影響などにより前年同期比826百万円増加し、営業損益は悪化しました。さらに、エレクトロニクス事業の構造改善費用3,948百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損益も悪化しましたが、期初予想との比較では順調な結果となりました。

売上高は海外子会社が好調であったブレーキ事業やソリューション事業、半導体事業が好調であったエレクトロニクス事業が増収となったことなどにより、218,929百万円（前年同期比10,575百万円、5.1%増）となりました。

営業利益は、概ね期初の予想通り、880百万円の損失（前年同期比5,078百万円の悪化）となりました。この悪化は、比較対象となる前第2四半期連結累計期間に不動産事業において5,541百万円の利益を計上する大型分譲があったことによるものです。なお、この営業損失880百万円には、TMD社買収に伴い生じているのれんおよび無形固定資産の償却費、研究開発費の費用処理等、日欧会計基準差異等の調整4,416百万円を含んでおり、この特殊要因を除く営業損益は黒字となっています。

経常利益は、為替差益の増加や持分法による投資利益の増加などにより期初予想を上回り、3,528百万円（前年同期比1,359百万円の悪化）となりました。また四半期純利益は、特別損失に日本無線(株)の事業構造改善費用3,948百万円を計上したものの、費用が予定を下回ったことなどから期初予想を大きく

上回り1,560百万円の損失(前年同期比1,930百万円の悪化)に留まりました。

当第2四半期連結累計期間における主要な事業のセグメント別業績は下記のとおりです。なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

#### (繊維事業)

国内では、円安によりスパンデックス糸の販売が輸出を中心に増加し、主力のシャツ地もアパレルの在庫調整が進んで市況が回復基調に入ったものの、円安による海外生産拠点からの仕入コストの上昇やユニフォーム地のアパレル段階での生産調整の影響などにより減収・減益となりました。

一方、海外では、ブラジル子会社が好調を持続し、インドネシア子会社も黒字基調に転換したことなどから、増収・増益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高25,410百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益309百万円(前年同期比57.8%増)となりました。

#### (ブレーキ事業)

国内では日清紡ブレーキ(株)は、政府の自動車販売支援策が平成24年10月に打ち切りとなった影響等により減収・減益となりましたが、海外ではタイ、韓国の子会社の売上が大幅に増加したほか米国子会社の収益も大幅に改善し増収・増益となりました。またTMD社の業績もアフターマーケット向け販売の増加等により引き続き回復傾向にあり、当第2四半期連結累計期間は増収となり、EBIT(利払前・税引前利益)が黒字化し営業損失は縮小しました。

ブレーキ事業全体の損益は、円安によりTMD社買収に伴うのれんの償却負担等(ユーロ建て)が円換算で826百万円増加した影響等により営業損失を計上したものの、改善が進んでいます。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高72,307百万円(前年同期比18.0%増)、セグメント損失1,165百万円(前年同期比472百万円の改善)となりました。

#### (紙製品事業)

家庭紙は、パルプ製品、再生紙製品ともに販売数量が増加したことから増収となりましたが、製品価格の市況低迷に加え円安による原料(パルプ)高によるコストアップにより損失が拡大しました。

洋紙も、ファインペーパーが高級印刷用紙のスポット受注の寄与などで売上は堅調に推移したものの、円安による原料(パルプ)高などの影響を受け減益となりました。

紙加工品は、電報製品やラベル関連製品の国内需要減少の影響や、中国子会社の円安による採算悪化等により、減収・減益となりました。

その結果、紙製品事業全体では、売上高14,803百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント損失179百万円(前年同期比390百万円の悪化)となりました。

#### (精密機器事業)

システム機事業は、太陽光発電システム設置事業が好調であったものの太陽電池市況の低迷により太陽電池製造装置の販売が減少したため減収となりましたが、前年度に実施した収益構造改革の効果発揮により損益は改善しました。

プラスチック成形加工は、ASEANなどの新興国での家電・自動車関係向け出荷増により、増収・増益となり、自動車向け精密部品も中国生産の開始などにより増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高13,773百万円(前年同期比17.6%増)、セグメント利益

445百万円（前年同期比644百万円の改善）と黒字化しました。

#### （化学品事業）

カーボン製品やエラストマー製品が増収・増益となったほか、断熱製品も減収ながら高採算品の売上比率が高まったことから増益となりました。

燃料電池セパレータは、国内家庭用燃料電池向けの好調により増収となり損失が縮小しました。また電気二重層キャパシタも、経費削減を進めた結果損失が縮小しました。

その結果、化学品事業全体では、売上高4,190百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント損失20百万円（前年同期比81百万円の改善）となりました。

#### （エレクトロニクス事業）

日本無線(株)は、海上機器事業が造船市況の低迷により減収となり損失が拡大しましたが、通信機器事業は通信インフラ関連機器の売上が減少し減収となったものの費用の減少等により損失が縮小しました。またソリューション・特機事業は防災行政無線システムや衛星通信システム、道路情報システムの売上増加により増収となり損失が大幅に縮小したため、全体では増収となり損失が減少しました。

新日本無線(株)は、主力の半導体をはじめ全ての事業セグメントにおいて売上が増加し、円安効果に加え事業構造改革の成果により営業利益も大幅に増加しました。

長野日本無線(株)は、産業機器用電源事業の撤退に伴う棚卸資産評価損を計上したことなどから、損益が大幅に悪化し営業損失を計上しました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高70,310百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント損失2,031百万円（前年同期比735百万円の悪化）となりました。

エレクトロニクス事業においては、現在、日本無線(株)を中心に事業構造改革を進めており、計画に沿って人員の削減や三鷹市（東京都）から長野市・上田市（長野県）および中国広東省深圳市への生産拠点の移転等を実行中です。日本無線(株)では希望退職募集を終え、三鷹市からの移転準備に着手しました。また、長野日本無線(株)では日本無線(株)からの生産移管に伴い事業の見直しを進め、不採算事業からの撤退により生じる余裕人員・生産スペースなどの経営資源を移管品生産に集中することにしました。この結果、電源・エネルギー機器セグメントの産業機器用電源を大幅に縮小し、当第2四半期連結累計期間で1,011百万円の棚卸資産評価損を計上しました。

#### （不動産事業）

遊休不動産を活用した宅地分譲事業が、針崎（岡崎市）、浜松、川越、能登川（東近江市）の各事業所跡地で順調に進んだものの、名古屋事業所跡地の大型分譲益5,541百万円を計上した前年同期との比較では減収・減益となりました。また土地賃貸収入やオフィスビル・商業施設の建物賃貸収入は堅調に推移しました。

その結果、売上高4,952百万円（前年同期比53.5%減）、セグメント利益3,669百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は564,719百万円と前連結会計年度末（平成25年3月期

末)と比較し12,786百万円増加しました。

現金及び預金の増加3,538百万円、受取手形及び売掛金の減少25,300百万円、たな卸資産の増加11,170百万円、その他(流動資産)の増加3,345百万円、有形固定資産の増加4,526百万円、投資有価証券の増加14,642百万円等が主な要因です。

負債総額は307,427百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,882百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少6,336百万円、短期借入金の増加3,985百万円、1年内償還予定の社債の減少11,133百万円、その他(流動負債)の増加7,854百万円、退職給付引当金の減少2,287百万円、その他(固定負債)の増加6,235百万円などが主な要因です。

純資産は、257,292百万円となり、前連結会計年度末と比較し14,669百万円増加しました。

利益剰余金の減少2,870百万円、その他有価証券評価差額金の増加9,027百万円、為替換算調整勘定の増加9,673百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は39.8%と1.9%上昇しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は18,194百万円となりました。これは主として減価償却費10,436百万円、売上債権の減少による増加28,067百万円、たな卸資産の増加による減少△9,277百万円、仕入債務の減少による減少△7,846百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は8,376百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△9,131百万円、関係会社株式の売却による収入3,027百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は8,790百万円となりました。これは主として社債の償還による支出△14,649百万円、長期借入れによる収入13,076百万円、長期借入金の返済による支出△9,253百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は20,916百万円と前連結会計年度末に比べ2,513百万円増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成25年10月30日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,200	23,739
受取手形及び売掛金	130,124	104,823
有価証券	162	162
商品及び製品	27,437	29,687
仕掛品	34,344	42,115
原材料及び貯蔵品	17,215	18,363
その他	10,637	13,983
貸倒引当金	△803	△791
流動資産合計	239,318	232,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,623	59,055
土地	51,791	51,898
その他(純額)	55,136	59,124
有形固定資産合計	165,552	170,078
無形固定資産		
のれん	23,002	22,477
その他	21,760	22,148
無形固定資産合計	44,762	44,625
投資その他の資産		
投資有価証券	86,046	100,689
その他	17,859	19,106
貸倒引当金	△2,138	△1,863
投資その他の資産合計	101,767	117,931
固定資産合計	312,081	332,635
繰延資産	532	—
資産合計	551,933	564,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,708	52,372
短期借入金	28,736	32,721
1年内償還予定の社債	11,133	—
未払法人税等	3,065	2,229
引当金	1,173	991
その他	85,588	93,442
流動負債合計	188,406	181,757
固定負債		
長期借入金	26,560	28,279
退職給付引当金	40,854	38,566
引当金	4,389	3,529
資産除去債務	709	734
負ののれん	95	30
その他	48,293	54,529
固定負債合計	120,903	125,669
負債合計	309,309	307,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,400
利益剰余金	143,955	141,084
自己株式	△3,533	△3,543
株主資本合計	188,410	185,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,246	34,273
繰延ヘッジ損益	64	△106
為替換算調整勘定	△4,346	5,326
その他の包括利益累計額合計	20,964	39,493
新株予約権	282	251
少数株主持分	32,966	32,018
純資産合計	242,623	257,292
負債純資産合計	551,933	564,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	208,354	218,929
売上原価	165,544	178,021
売上総利益	42,809	40,907
販売費及び一般管理費	38,611	41,788
営業利益又は営業損失(△)	4,197	△880
営業外収益		
受取利息	233	274
受取配当金	665	909
為替差益	—	830
負ののれん償却額	199	63
持分法による投資利益	1,158	2,759
雑収入	942	1,297
営業外収益合計	3,200	6,135
営業外費用		
支払利息	1,251	1,113
為替差損	428	—
雑損失	830	612
営業外費用合計	2,510	1,726
経常利益	4,887	3,528
特別利益		
固定資産売却益	147	52
投資有価証券売却益	—	8
関係会社株式売却益	—	751
持分変動利益	—	16
事業譲渡益	37	—
新株予約権戻入益	—	47
特別利益合計	184	875
特別損失		
固定資産売却損	19	20
固定資産廃棄損	161	132
減損損失	46	736
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	75	196
持分変動損失	—	16
社債償還損	878	1,869
社債発行費償却	369	525
子会社事業構造改善費用	—	3,948
特別退職金	22	—
環境対策引当金繰入額	—	2
特別損失合計	1,573	7,448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,498	△3,043
法人税、住民税及び事業税	1,466	1,824
法人税等調整額	2,177	△1,124
法人税等合計	3,643	700
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△145	△3,744
少数株主損失(△)	△514	△2,183
四半期純利益又は四半期純損失(△)	369	△1,560

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△145	△3,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,557	9,233
繰延ヘッジ損益	△21	△171
為替換算調整勘定	△606	9,849
持分法適用会社に対する持分相当額	41	587
その他の包括利益合計	△5,144	19,499
四半期包括利益	△5,289	15,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,659	16,968
少数株主に係る四半期包括利益	△630	△1,213

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,498	△3,043
減価償却費	8,829	10,436
減損損失	46	736
のれん償却額	2,633	3,181
負ののれん償却額	△199	△63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△331
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,746	△1,738
受取利息及び受取配当金	△899	△1,184
支払利息	1,251	1,113
持分法による投資損益(△は益)	△1,158	△2,759
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	75	196
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△751
固定資産処分損益(△は益)	33	100
社債償還損	878	1,869
社債発行費償却	369	525
特別退職金	22	—
子会社事業構造改善費用	—	3,948
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△720	—
売上債権の増減額(△は増加)	25,052	28,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,445	△9,277
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,422	△7,846
その他	3,134	1,214
小計	24,190	24,386
利息及び配当金の受取額	1,683	1,992
利息の支払額	△1,467	△1,249
特別退職金の支払額	△959	△549
子会社事業構造改善費用の支払額	—	△3,272
法人税等の支払額	△2,220	△3,682
法人税等の還付額	1,143	569
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,371	18,194

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,265	△1,840
定期預金の払戻による収入	3,245	969
有形固定資産の取得による支出	△9,055	△9,131
有形固定資産の売却による収入	187	260
投資有価証券の取得による支出	△68	△21
投資有価証券の売却による収入	11	8
関係会社株式の取得による支出	—	△879
関係会社株式の売却による収入	—	3,027
短期貸付金の増減額 (△は増加)	7	16
その他	△723	△786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,661</b>	<b>△8,376</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,337	3,605
社債の償還による支出	△7,093	△14,649
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000	—
長期借入れによる収入	3,116	13,076
長期借入金の返済による支出	△10,191	△9,253
自己株式の取得による支出	△5	△10
配当金の支払額	△1,310	△1,310
少数株主への配当金の支払額	△10	△11
その他	△454	△236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,285</b>	<b>△8,790</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△247	1,486
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,823</b>	<b>2,513</b>
現金及び現金同等物の期首残高	16,904	18,403
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>788</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,868	20,916

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	26,440	61,299	14,640	11,710	3,928	65,821	10,640	194,482	13,872	208,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	114	357	420	248	63	1,287	2,500	1,211	3,711
計	26,448	61,414	14,997	12,131	4,177	65,885	11,928	196,982	15,083	212,065
セグメント利益又は損失(△)	195	△1,637	210	△199	△102	△1,296	8,854	6,025	330	6,356

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,025
「その他」の区分の利益	330
セグメント間取引消去	△27
全社費用(注)	△2,131
四半期連結損益計算書の営業利益	4,197

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線(株)は46百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	25,410	72,307	14,803	13,773	4,190	70,310	4,952	205,748	13,181	218,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	83	23	357	862	146	49	1,242	2,766	813	3,579
計	25,493	72,330	15,161	14,635	4,337	70,360	6,194	208,514	13,994	222,509
セグメント利益又は損失(△)	309	△1,165	△179	445	△20	△2,031	3,669	1,025	△24	1,000

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,025
「その他」の区分の損失(△)	△24
セグメント間取引消去	△76
全社費用(注)	△1,804
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△880

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブレーキ」セグメントにおいて、TMD社は433百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

また、「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線(株)は40百万円を、長野日本無線(株)は262百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。